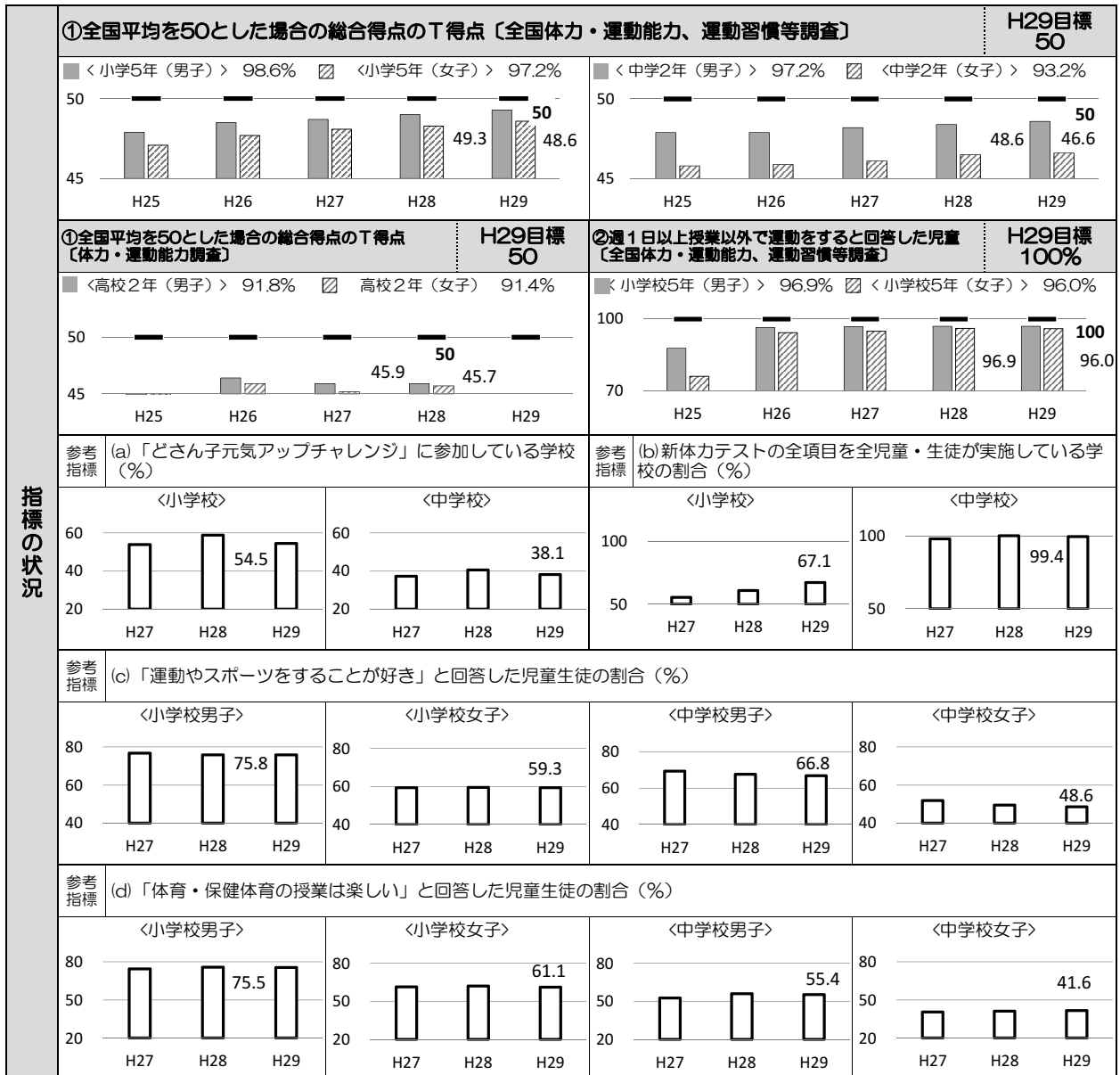


【基本方向4】心身の健やかな成長を促す教育の推進

施策項目	16 体力・運動能力の向上 17 食育の推進 18 健康教育の充実 19 安全教育の充実	第2期 教育振興 基本計画 基本施策 との対応	3 健やかな体の育成 19 教育研究環境の整備や安全に関する教育の充実 など学校における児童生徒等の安全の確保
まとめ	<ul style="list-style-type: none"> 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点は、小・中学校の男女いずれも全国平均を下回っているが、昨年度との比較では、小・中学校の男女いずれも上昇し、全国との差を縮めている。 全国学力・学習状況調査の結果では、依然として朝食を食べない児童生徒がいるなど、望ましい食習慣の定着に課題がある。 学校保健委員会については、設置率は年々増加しているものの、設置していても開催していない、または年1回のみ開催している学校も多く、充実した活動が行われていない状況にある。 2市1町、5校と連携し、防犯、交通安全、防災に関する教育手法や、通学時を含めた学校における児童生徒等の安全確保に関する体制のモデルを示した「北海道実践的安全教育モデル」を作成し、市町村教育委員会及び道立学校に配布 		評価 やや遅れ

施策項目 16 体力・運動能力の向上

—●—目標値（太字）
■実績値 %…進捗率



施策の推進状況	【Plan】平成29年度の主な施策	【Do】主な実績	
	■学校における体力づくりの推進	<p>○子どもたちの運動する機会の充実</p> <p>○体育授業や運動部活動の充実</p> <p>○家庭や地域における運動・外遊びの促進</p> <p>○運動に親しむ機会の確保・充実</p> <p>○運動を含めた生活習慣の改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえた全体計画の作成や改善等に係る通知の発出及び教育委員会訪問や学校教育指導等における指導助言 ・学校の創意工夫を生かした体力向上の取組「1校1実践」の推進（全小・中学校で実施） ・子どもの運動習慣の定着に向けた北海道PTA連合会との意見交換の実施及び家庭向け普及啓発資料の作成・配布 ・体力や健康、生活習慣等に関する状況を記入し、学校・家庭・地域における体力向上に向けた取組の改善充実に活用するための「体力手帳」の活用促進 ・学校や家庭等において個人で手軽に取り組み始めるダンスエクササイズの開発及びYouTubeでの配信 ・子どもたちが手軽な運動の記録を競い合う「どさん子元気アップチャレンジ」の実施の促進（参考指標(a)） ・大学教授等の構成員が学校と連携し、子どもたちが学校、家庭、地域において運動やスポーツに親しむきっかけづくりとなるプログラムの開発（小学校7校、中学校2校）及び道内の全児童生徒への運動プログラムリーフレットの配布 ・各学校における全学年での新体力テストの実施や数値目標の設定促進（参考指標(b)） ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査等の結果に基づく体育授業の改善の動きかけ ・スポーツ関係団体や大学等と連携した授業改善を目的とした取組の実施（小学校8校、中学校2校、高校4校）及び体育授業の改善のポイントをまとめた教員向け指導資料の配布 ・小学校体育専科教員を配置（33名）した学校における効果的な実践をまとめた指導資料の配布及び学校教育指導等における指導資料を活用した指導助言 ・小学校体育担当教員及び中・高保健体育教員を対象とした「授業等改善講習会」の開催（108名参加） ・新体力テスト等の結果から児童生徒の体力の状況を把握することのできる「体力向上webシステム」の活用促進 ・地域のスポーツ指導者や体育専攻学生等の運動部活動での活用（スポーツエキスパート活用事業派遣者数25名） ・道立青少年体験活動支援施設における運動の楽しさや喜びを体感できるプログラムの提供 ・様々な体験を通じて生活習慣の定着を促す「子ども朝活」事業の拡充（H28:46市町村→H29:77市町村） ・保護者をはじめとする地域住民が主体となって子どもの望ましい生活習慣の定着を図る取組を企画し、実践する「子ども・地域サポート事業」の実施（46市町村） ・子どもたちの運動習慣づくり・体力向上を目指した保護者向け啓発資料の作成・配布 ・動画資料「中学生の適切な生活リズム」（中学生向けと保護者向けの2種）の作成及び道教委ホームページにおける公開
	【Check】施策の課題	【Action】今後の方向	
	<p>●体力向上に向けた取組の一層の充実 〔分析・背景〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「平成29年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果、体力合計点は、小・中学校の男女いずれも全国平均を下回っているが、昨年度との比較では、いずれも上昇し、全国との差を縮めている（目標指標①） ・運動が好きと回答した割合はいずれも全国平均よりも高いが、授業をふり返る活動をしている割合がいずれも全国平均以下となっている（参考指標(c)） <p>〔課題〕 体育授業及び体育授業以外の体力向上の取組を一層充実するための支援が必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新体力テストの全学年実施や数値目標の設定などを位置付けた体力向上全体計画の作成及び取組の検証・改善についての学校及び市町村に対する指導助言 ・道内のスポーツ団体や大学等と連携して、運動やスポーツに親しむことができる環境づくりや運動習慣の定着につながる学校の創意工夫ある体力向上の取組、体育授業の改善・充実に向けた取組の推進 	

施策の推進状況	【Check】施策の課題			【Action】今後の方向				
	<p>●運動習慣の定着に向けた取組の推進 〔分析・背景〕</p> <p>「平成29年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果、小学校の男子・中学校の男女で、授業以外での1週間の総運動時間が全国と比べて短い</p> <p>〔課題〕</p> <p>学校、家庭、地域、行政が一体となった運動機会の充実を図る取組が必要</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・学校、家庭、地域、行政が一体となって子どもたちの体力づくりを進める機運を高める強調月間において、学校、家庭、地域と連携して運動機会の充実を図る取組を促進 ・北海道PTA連合会との連携を強化し、PTAの各種研修会等で家庭における体力向上の取組の充実について働きかけ ・道内のスポーツ団体等と連携を図り、子どもの運動習慣の定着に向けて家庭等で手軽に取り組むことができる運動等の開発及び普及の促進 ・各道立青少年体験活動支援施設主催事業において地域の教育資源等を活用した運動プログラムを提供 ・保護者をはじめとする地域住民が主体となって子どもの望ましい生活習慣の定着を図る取組を企画し、実践する「子ども・地域サポート事業」の実施 				
	総合評価	定量評価	100%以上 (4点)	90~100% (3点)	80~90% (2点)	80%未満 (1点)	その他	平均
	やや遅れ	概ね計画どおり	0	8	0	0	0	3.0
	定性評価	(定性評価)						
	やや遅れ	全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、本道の児童生徒の体力合計点は、全国平均を下回っていることから、「やや遅れ」とする。						

施策項目 17 食育の推進

—●—目標値 (太字) %…進捗率
 ■…実績値

指標の状況	③朝食を毎日食べていると回答した児童・生徒 (%) [全国学力・学習状況調査]		H29目標 100%	④学校給食で道産食材を購入している割合 (%)		H29目標 75%	
	<小学校> 84.4%		<中学校> 81.4%		<学校給食調理場> 88.8%		
	参考指標 (e) 栄養教諭の配置人数 (人)	参考指標 (f) 栄養教諭の配置市町村の割合 (%)	参考指標 (g) 地場産物の活用を食育に取り入れている学校の割合 (%)				
	<小・中学校>		<市町村>		<小学校>		<中学校>
参考指標 (h) 肥満度 [(自分の体重(kg)-標準体重(kg))÷標準体重(kg)×100]が20%以上の児童生徒の割合 (%)							
<小学校男子>		<小学校女子>		<中学校男子>		<中学校女子>	
【Plan】平成29年度の主な施策				【Do】主な実績			
■食に関する知識と望ましい食習慣の育成							
○食に関する指導の充実				<ul style="list-style-type: none"> ・栄養教諭の未配置市町村や任用替えの対象となる学校栄養職員配置市町村に対する任用促進の働き掛け (該当市町村: 5市町) ・食に関する指導 (学校における食育) の推進に中核的な役割を担う栄養教諭の配置促進 (参考指標(e),(f)) ・望ましい食習慣の定着や適切な栄養管理、衛生管理の改善等を目的とする、栄養教諭等を対象とした各種研修会の開催 (6回、156名参加) ・食育推進体制の在り方や小・中学校における食に関する指導、地場産物を活用した献立の工夫などの分科会を設けた学校給食研究大会の開催 (教職員296名参加) 			
○家庭等と連携した望ましい食習慣の育成				<ul style="list-style-type: none"> ・「早寝早起き朝ごはん」運動啓発強化期間の設定 (7~8月、12~1月) ・早寝早起き朝ごはん運動を中心とした子どもの望ましい生活習慣の定着や家庭教育の推進に関するパネル展を開催 (7月 道庁1階) ・健全な食習慣を形成するための食育の在り方等を協議する食育推進会議の開催 ・栄養教諭と養護教諭が連携した家庭へのアプローチや体験活動を通じた食への理解促進など、学校を核として家庭を巻き込んだ取組を推進し、家庭における食への理解を深めるための事業「つながる食育推進事業」を実施 (1校) ・乳幼児期からの生活習慣の重要性をテーマとした「早寝早起き朝ごはんフォーラムinほっかいどう」の開催 			
■安全・安心な学校給食の充実				<ul style="list-style-type: none"> ・給食調理場への衛生管理指導者の派遣 (12か所) ・調理技術講習会や地場産物を活用した学校給食メニューの調理コンクールの開催 (2回開催、25名参加) ・学校給食における地場産物の活用促進 (目標指標④) ・食物アレルギー・アナフィラキシー研修会の開催 (中標津町43名、岩見沢市70名) 			

施策の推進状況

【Check】 施策の課題		【Action】 今後の方向					
施策の推進状況	<p>●食に関する正しい知識と望ましい食習慣の定着 〔分析・背景〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 朝食を摂取している割合が下がるなど、朝食摂取状況に改善が見られない（目標指標③） 肥満傾向の児童生徒の割合は、小学校・男子、中学校・女子で改善が見られたものの、小学校・女子、中学校・男子で改善が見られない（参考指標(h)） 地場産物を活用した食育の推進は進んでいるが、学校給食における道産食材の購入割合は減少している（目標指標④,参考指標(g)） <p>〔課題〕</p> <p>望ましい食習慣の定着に向け、校長のリーダーシップの下、栄養教諭が中核となり、全教職員が連携・協力して組織的に取り組む食育推進体制の整備や、学校・家庭・地域が連携した食育の推進を図るための支援が必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 望ましい食習慣の定着を図るため、学校・家庭・地域が連携した食育推進の取組事例等を活用した研修会等の実施（北海道学校給食研究大会、食育推進研究協議会等） 食に関する指導の全体計画及び年間指導計画の作成・評価・改善など「学校における食育推進モデルプログラム」を活用した学校における食育推進計画に関する指導助言 市町村教育委員会等に対し、食育推進の評価指標等の設定や学校給食を教材として活用するための適切な栄養管理に関する指導助言 「早寝早起き朝ごはん」運動啓発強化期間の設定 早寝早起き朝ごはん運動を中心とした子どもの望ましい生活習慣の定着や家庭教育の推進に関するパネル展を開催 中学生の基本的な生活習慣の維持・向上、定着を図るため、推進校3校において効果的な手法等を開発し、その成果を道内各地へ普及する、「早寝早起き朝ごはん」推進校事業の実施 					
	<p>●衛生管理の徹底 〔分析・背景〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 異物混入事故の報告件数が減少していない 衛生管理体制やウエットシステムのドライ運用、作業工程など衛生管理の改善が必要な施設が見られる 市町村教育委員会における食物アレルギー対応指針の作成は進んでいるが、指針に基づいた対応ができていないことによる事故も発生している <p>〔課題〕</p> <p>学校給食関係者の衛生管理等の意識の向上と「学校給食衛生管理基準」を遵守した衛生管理の徹底を図るための支援が必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 衛生管理指導者による派遣指導 衛生管理の改善を図る取組事例等を活用した研修会等の実施 学校生活管理指導表の活用や調理場の施設設備等に応じた対応食の提供など、安全な食物アレルギー対応を実施するための指導助言及び研修会等の実施 地場産物を活用した特色ある献立を全道に広めるため、調理コンクールの実施 					
総合評価	定量評価	100%以上 (4点)	90~100% (3点)	80~90% (2点)	80%未満 (1点)	その他	平均
やや遅れ	やや遅れ	0	0	3	0	0	2.0
	定性評価	(定性評価)					
	—						

施策項目 18 健康教育の充実

— 目標値 (太字) % 進捗率
■ 実績値

指標の状況	⑤学校保健委員会を設置している学校 (%)		H29目標 100%	⑥フッ化物洗口の実施状況 (%)		H29目標 100%
	<小学校> 95.9% 	<中学校> 96.6% 	<小学校> 73.4% 			
施策の推進状況	⑦永久歯の一人あたり平均虫歯数 (本)		H29目標 1本以下			
	<12歳児> 66.7% 	<小・中学校> 	参考指標 (i) スクールヘルスリーダーの派遣学校数 (校)			
【Plan】平成29年度の主な施策		【Do】主な実績				
■健康の保持増進に関する指導の充実		<ul style="list-style-type: none"> ・養護教諭等の実践的な指導力向上のための研修の実施 (初任段階養護教諭研修 (1年次) 78名、初任段階養護教諭研修 (3年次) 59名、中堅養護教諭資質向上研修16名) ・教職員・保護者・関係機関の職員を対象とした児童生徒の現代的な健康課題への組織的な対応に関する研修会の実施 (学校保健活動研修会133名) ・教職員や保護者を対象としたがん教育に関する研修会の実施 (74名) ・がんに対する正しい理解を深化させる「がん教育総合支援事業」の実施 (推進校: 小学校2校、中学校2校、高等学校2校) ・教育委員会や学校におけるアレルギー疾患への対応のための研修会の実施 (中標津町43名、岩見沢市70名) ・フッ化物洗口未実施市町村に対する具体的な対応方策の助言と幹部職員の訪問による早期実施の要請 (目標指標⑥) ・フッ化物洗口実施の進捗状況を教育局へ情報提供 (毎月) ・「フッ化物洗口導入支援事業」における薬剤 (フッ化ナトリウム試薬) の購入支援 				
■性に関する指導・薬物乱用防止教育の充実		<ul style="list-style-type: none"> ・学校・家庭・地域が一体となった取組を推進するための「性教育・薬物乱用防止教育研究協議会」の開催 (69名 (内訳: 教職員46名、薬剤師6名、行政職員10名、保護者7名) 参加) ・薬物乱用防止に関する指導者になる者に対する研修の開催 (帯広市、36名 (内訳: 教職員19名、薬剤師5名、少年鑑別所2名、ライオンズクラブ10名) 参加) ・児童生徒を対象とした薬物乱用防止教室の開催にあたり、保護者の参加を促進 (薬物乱用防止教室開催率: 小学校 (H28) 73.6% → (H29) 80.4%) (保護者への案内をした学校数: 小261校、中273校、高185校) 				
■健康相談の充実		<ul style="list-style-type: none"> ・スクールヘルスリーダー (退職養護教諭) を養護教諭未配置校に派遣 (参考指標(i)) ・食物アレルギーに関する児童生徒の実態調査による実態把握 (食物アレルギーを有する児童生徒 小9.3%、中11.0%、高9.6%、特別支援10.1%) 				

		【Check】施策の課題		【Action】今後の方向			
施策の推進状況	●教職員の指導力向上及び家庭や関係機関との連携促進 〔分析・背景〕	<ul style="list-style-type: none"> アレルギー疾患や心の健康問題、薬物乱用など児童生徒の健康課題が多様化しているとともに、個別の配慮を要する児童生徒への対応も求められている がん対策基本法が改正され、学校におけるがん教育の推進が求められている 学校保健委員会を設置している学校は、年々増加しているものの目標値には達していない（目標指標⑤） 		<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の現代的な健康課題や、個別の配慮を要する児童生徒への適切な対応に関する研修会を、教職員・保護者・関係機関の職員を対象に、専門家の協力を得て開催 学校・家庭・地域の関係機関等が一堂に会し、性に関する問題や薬物乱用の実態等についての講義や協議を行う協議会を開催 学校、家庭、地域が一体となった取組を推進するための学校保健委員会の設置及び活性化の一層の推進 小学校段階からの薬物乱用防止教室の開催について、市町村教育委員会への一層の働きかけ 			
	〔課題〕	多様化した児童生徒の健康課題に対応するため、教職員の指導力の向上や学校・家庭・関係機関の連携体制を構築するための支援が必要					
	●フッ化物洗口の普及促進に向けた情報提供等の強化 〔分析・背景〕	<ul style="list-style-type: none"> フッ化物洗口を実施している小学校の割合は増加しているものの、実施年度を未定としている市町村がある（目標指標⑥） 児童生徒のむし歯の状況は、依然として全国平均を上回る（目標指標⑦） 		<ul style="list-style-type: none"> 未実施市町村に対する課題に応じた対応方策に関する助言 フッ化物洗口実施の進捗状況調査及び結果について、教育局へ情報提供 道保健福祉部や地元歯科医師会と連携した未実施市町村に対する訪問 未実施市町村が開催する説明会に係る資料提供 「フッ化物洗口導入支援事業」における薬剤（フッ化ナトリウム試薬）の購入支援 			
	〔課題〕	引き続き、道保健福祉部や地元歯科医師会と連携し、未実施市町村の課題を把握するとともに、フッ化物洗口の実施に向けた要請活動において、丁寧に説明を行うなどの支援が必要					
総合評価	定量評価	100%以上 (4点)	90~100% (3点)	80~90% (2点)	80%未満 (1点)	その他	平均
	やや遅れ	0	2	0	2	0	2.0
やや遅れ	定性評価	(定性評価)					
	—						

施策項目 19 安全教育の充実

— 目標値 (太字) %…進捗率
■…実績値

指標の状況	⑧児童生徒が体験的な活動を行う交通安全教育を実施している学校 (%) H29目標 100%		
	<小学校> 100% 	<中学校> 96.7% 	<高校> 99.6%
	⑨防犯教室及び防犯訓練を実施している学校 (%) H29目標 100%		
	<小学校> 98.0% 	<中学校> 95.6% 	<高校> 98.8%
	⑩地震や津波などの発生を想定した防災訓練を実施している学校 (%) H29目標 100%		
	<小学校> 100% 	<中学校> 100% 	<高校> 100%
	参考指標 (j) 不審者による声かけ事案の発生件数 (13歳未満の児童等に対するもの) (件) <小・中学校> 	参考指標 (k) 登下校時の児童生徒の交通事故発生件数 (件) 	
	【Plan】平成29年度の主な施策		【Do】主な実績
	■交通安全教育・防犯教育の充実		<ul style="list-style-type: none"> 警察等の関係機関と連携して防犯等の実技講習を行う「学校安全教室」(兼管内学校安全推進会議)の開催(3か所、教職員95名参加) 学校や地域と連携して学校の安全教育を推進する「管内学校安全推進会議」の開催(14会場、教職員448名参加(学校安全教室と兼ねて開催した3会場、95名を含む。)) スクールガードリーダーの配置(24市町村、27人) 北海道警察の「ほくとくん防犯メール」の活用促進 安全教育実践事例集を道教委HPで公開 交通安全に関する手法を示した「北海道実践的安全モデル」を構築し、資料を各市町村教育委員会、各学校に配布 防災・交通安全・防犯に関する教育手法や、通学時を含めた学校における児童生徒等の安全確保に関する体制のモデルを示した「北海道実践的安全教育モデル」を構築し、資料を各市町村教育委員会、各学校への配布により全道に普及 学校が取り組みやすい防犯教室等の実施方法や実施形態の参考例の情報提供による学校の取組支援 小学校新入学予定児童の保護者向け交通安全啓発資料の作成及び配布 通学路の安全確保のための推進体制の整備及び通学路交通安全プログラム策定について、市町村教育委員会に働きかけ 警察等と連携した実技を伴う交通安全教育の実施について、市町村教育委員会に働きかけ(小 99.3%、中 73.5%)

【Plan】平成29年度の主な施策		【Do】主な実績					
施策の推進状況	<p>■防災教育・学校の安全確保対策の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校等を避難所とした「防災キャンプ」の実施（1施設・30名、1市・31名参加）及び全道防災教育研究フォーラムや実践事例集のHP掲載などによる成果の普及（教職員、市町村職員等62名参加） ・市町村の作成する地域防災計画を踏まえた学校安全計画や危機管理マニュアルの見直し等についての指導・助言 ・防災教育啓発資料「学んDE防災」の配布（小・中・高の1年生）及び学校における活用促進 ・被災した児童生徒等や保護者等から収集した災害時の状況や必要な支援等の情報の学校への情報提供及び自然災害の発生等を想定した学校防災マニュアル等の見直しに向けて学校安全教室や学校安全推進会議を通じた指導助言 ・「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク連絡会議」等の関係機関・団体と連携した防災教育に関する教材の作成 					
	【Check】施策の課題	【Action】今後の方向					
	<p>●通学路の安全確保対策の充実 〔分析・背景〕</p> <p>不審者による声掛け事案や交通事故など、登下校時に子どもが事件や事故に巻き込まれる事案が依然として発生している（参考指標(j),(k)）</p> <p>〔課題〕</p> <p>「北海道実践的安全教育モデル」の活用促進など、通学路の安全確保に向けた着実かつ実践的な取組の推進が必要</p> <p>●防災教育の充実及び地域や学校の安全管理体制の充実 〔分析・背景〕</p> <p>自然災害は授業中だけでなく、登下校時などにも起こり得るため、学校と保護者や地域が連携した自然災害に対応するための体制整備が重要</p> <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちや教員の防災意識の向上や、地域住民や保護者、関係機関との連携体制の構築などによる学校の安全管理体制の充実が必要 ・地域と連携した訓練の実施や、避難の際の連絡体制、避難経路、保護者への引き渡し方法の確認など、地域の実情を踏まえた取組の充実が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、北海道実践的安全教育モデル構築事業において具体的な対策メニューとして児童生徒が交通安全の意識や技能を高めるための教育手法の開発及び普及 ・引き続き、学校安全推進資料、安全教育実践事例集や「北海道実践的安全教育モデル」の活用について、学校及び市町村教育委員会に働きかけ ・引き続き、通学路の安全確保のための推進体制の整備及び通学路交通安全プログラム策定について、市町村教育委員会に働きかけ ・引き続き、警察等と連携した実技を伴う交通安全教育の実施について、市町村教育委員会に働きかけ ・引き続き、実践的な防災教育を行う学校の取組及び防災キャンプ等の取組を推進し、フォーラムの開催や実践事例集のHP掲載などにより成果を普及 ・引き続き、「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク連絡会議」等の関係機関・団体との連携 ・引き続き、管内学校安全推進会議等を活用した教員研修等における防災教育の充実 ・引き続き、北海道実践的安全教育モデル構築事業において、各種情報ツールや防災に関する科学技術を活用した防災教育・訓練手法等の開発及び普及、災害ボランティア体験活動の推進及び支援 ・引き続き、「北海道実践的安全教育モデル」の活用などによる地域と連携した防災教育の推進について、学校及び市町村教育委員会に働きかけ ・引き続き、被災した児童生徒等や保護者等から収集した災害時の状況や必要な支援等の情報の学校への情報提供及び自然災害の発生等を想定した学校防災マニュアル等の見直しに向けた指導助言 					
総合評価	定量評価	100%以上 (4点)	90~100% (3点)	80~90% (2点)	80%未満 (1点)	その他	平均
概ね計画どおり	概ね計画どおり	4	5	0	0	0	3.4
	定性評価	(定性評価)					
	—						